

全体で増加に転じる
～非製造業における一部の大型投資が寄与～

・ 調査要領

・ 調査結果

- 1．愛媛県 2019・2020・2021 年度設備投資実績・計画（総括）
- 2．愛媛県 2019・2020・2021 年度設備投資実績・計画の概要
- 3．本社所在地別動向
- 4．四国地域各県動向

参 考

- 1．全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ
- 2．全国、四国、愛媛県増減率表

2020年8月
株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

． 調査要領

1． 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2019年度の設備投資実績及び2020年度、2021年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2． 調査の概要

(1) 調査時点

2020年6月22日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。

(4) 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づく分類)で集計している。

3． 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	愛 媛 県
調査対象社数	9,641社	297社	106社
回答社数	5,488社	202社	76社
回 答 率	56.9%	68.0%	71.7%

4． 愛媛県の設備投資集計対象(合計社数166社)

本調査における愛媛県の設備投資とは、回答社数5,488社のうち、愛媛県に本社を置く企業(県内企業)と、愛媛県外に本社を置く企業(県外企業)が愛媛県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

調査結果

1. 愛媛県 2019・2020・2021 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2018実績	今回調査		単位: %
		2019実績	2020計画	(参考)
全産業	22.8	-4.9	7.7	-16.4
(同除電力)	(26.7)	(-3.6)	(-1.4)	(-10.5)
製造業	38.3	-10.7	-1.3	-7.3
非製造業	4.9	2.4	32.8	-27.0
(同除電力)	(-17.8)	(21.6)	(-1.5)	(-16.1)

(2) 業種別動向

	2019年度実績		2020年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-4.9	-4.9	7.7	7.7
(同除電力)	-3.6	-2.6	-1.4	-1.4
製造業	-10.7	-6.0	-1.3	-1.0
繊維	-34.0	-1.5	80.5	3.2
石油	-80.7	-5.0	64.5	1.1
輸送用機械	-19.3	-0.5	16.0	0.4
窯業・土石	-91.8	-0.2	657.7	0.1
化学	-39.1	-3.2	1.8	0.1
食品	30.1	0.3	1.9	0.0
その他の製造業	21.7	0.3	-12.2	-0.4
一般機械	2.2	0.0	-16.9	-1.3
非鉄金属	20.9	1.5	-14.3	-1.7
紙・パルプ	9.7	2.2	-7.8	-2.6
非製造業	2.4	1.1	32.8	8.7
(同除電力)	21.6	3.4	-1.5	-0.4
電力	-8.3	-2.3	672.9	9.1
ガス	16.2	1.0	20.7	2.1
建設	638.8	0.3	377.8	0.8
不動産	-53.0	-0.3	85.1	0.4
サービス	-64.8	-0.2	37.3	0.1
リース	-52.4	-0.0	-100.0	-0.0
通信・情報	-1.9	-0.0	-54.4	-1.0
卸売・小売	55.0	2.3	-14.9	-1.2
運輸	6.6	0.2	-35.0	-1.6

注1) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2020年度計画の寄与度順に並べ替え後

注2) 業種内訳は主なものを表示

2. 愛媛県 2019・2020・2021 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2019 年度実績

全産業動向

・2019 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、非製造業において投資が続いたものの、製造業が減少に転じたため、全産業では 4 年ぶりの減少(4.9%減)となった。

業種別動向

・製造業は前年度に実施した大型投資の反動により石油、化学が減少したことなどにより 4 年ぶりの減少(10.7%減)となった。

・非製造業は、新店・既存店投資等が増えた卸売・小売、大型投資のあったガスが牽引し、3 年連続の増加(2.4%増)となった。

(2) 2020 年度計画

全産業動向

・2020 年度計画は、製造業が減少するものの非製造業が増加することから、全産業では増加(7.7%増)となる。

業種別動向

・製造業は、設備の維持更新投資が継続する繊維や石油で増加するものの、能力増強投資が剥落する紙・パルプや非鉄金属が減少することなどから、全体では 2 年連続の減少(1.3%減)となる。

・非製造業は、大型投資のある電力、ガスが牽引することから全体では 4 年連続の増加(32.8%増)となる。

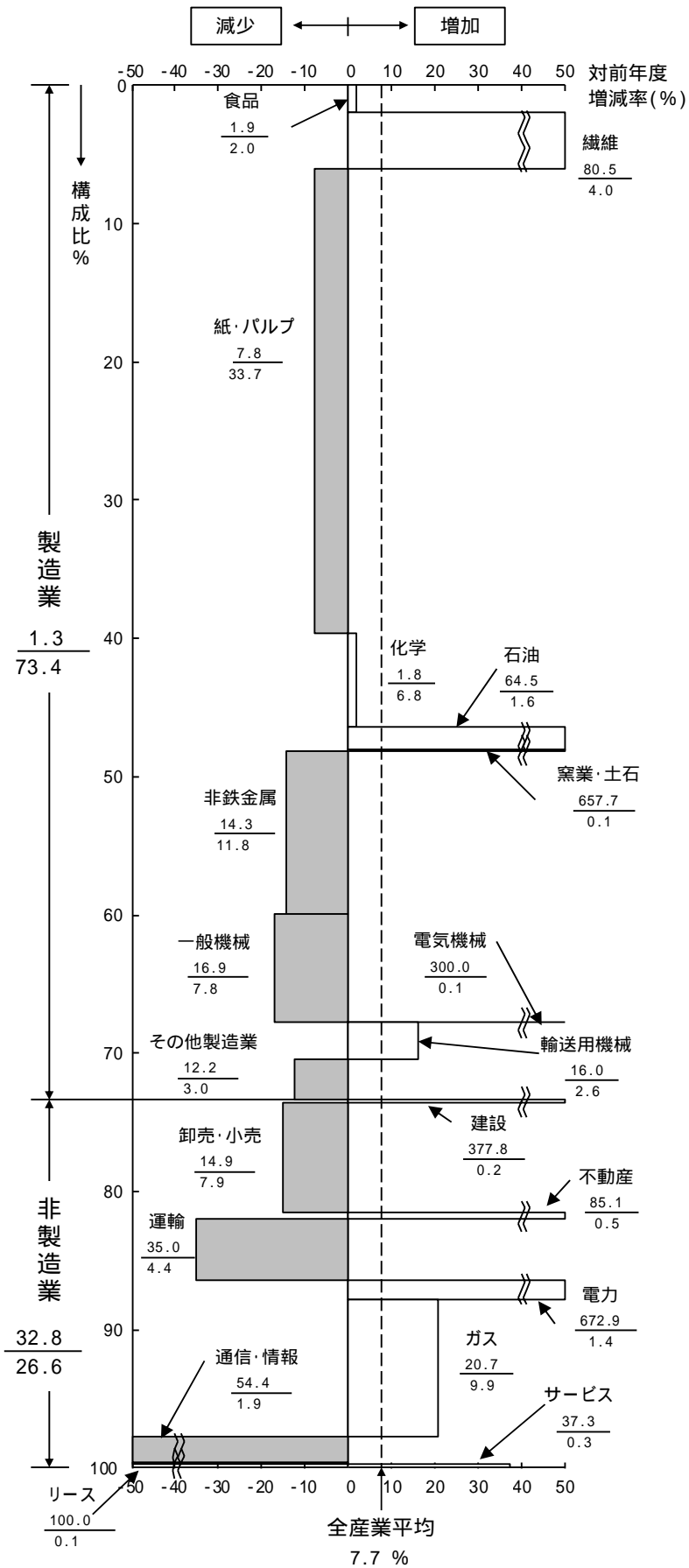
(3) 2021 年度計画

・2021 年度計画は、未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業で減少(16.4%減)となる。

2020年度 愛媛県業種別設備投資動向

[2020年度]

数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率等

単位: %

	2018実績	2019実績	今回調査		
			2020計画	構成比	寄与度
県内企業	81.5	2.0	9.2	70.5	6.4
製造業	78.5	6.2	-5.8	41.6	-2.7
非製造業	90.0	-5.4	41.4	28.9	9.1
県外企業	-1.7	-10.8	4.5	29.5	1.4
製造業	10.8	-29.1	6.8	25.6	1.8
非製造業	-11.9	7.2	-8.8	3.9	-0.4
愛媛県計	22.8	-4.9	7.7	100.0	7.7

注) 県内企業: 愛媛県に本社を置く企業 県外企業: 愛媛県外に本社を置く企業

(2) 2020年度計画

県内企業

・製造業が減少に転じるものの、非製造業で大規模投資があるため、全体では増加(9.2%増)となる。

県外企業

・非製造業が減少するも、製造業が増加に転じるため全体では3年ぶりの増加(4.5%増)となる。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2018実績	今回調査			
		2019実績	2020計画		
				製造業	非製造業
徳島県	15.8	10.5	0.1	13.9	-49.8
香川県	4.5	9.3	18.8	55.0	-17.6
愛媛県	22.8	-4.9	7.7	-1.3	32.8
高知県	-5.9	4.4	10.9	-22.7	28.3
四国計	13.6	2.5	8.2	11.8	0.8

(2) 2020年度計画

徳島県（3年連続で増加する 全産業 0.1%増）

・製造業は、能力増強投資のある電気機械をはじめ、工場増設投資のある一般機械なども増加することから、全体では3年連続の増加(13.9%増)となる。

・非製造業は、ガスや通信・情報で増加するものの、前年度の大型投資の反動減となる運輸に加え、卸売・小売などが減少するため、全体では減少(49.8%減)に転じる。

香川県（6年連続で増加する 全産業 18.8%増）

・製造業は、化学、一般機械、食品において、新工場建設や製品増産に対応した能力増強など積極的な投資が行われることから、全体では3年連続の増加(55.0%増)となる。

・非製造業は、物流施設新設等が牽引する運輸に加え、更新投資のあるガスが増加するものの、卸売・小売や通信・情報が前年度の大型投資の反動で減少するため、全体では減少(17.6%減)に転じる。

高知県（2年連続の増加 全産業 10.9%増）

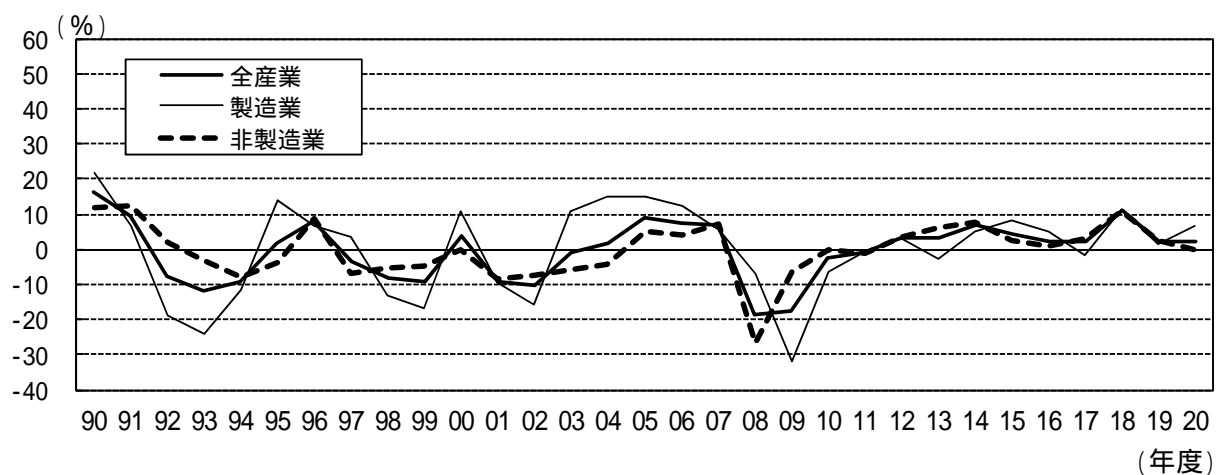
・製造業は、繊維や窯業・土石が前年度の大型投資の反動減となることから、全体では2年連続の減少(22.7%減)となる。

・非製造業は、商業施設の大規模改装のある不動産に加え、引き続き投資が継続するその他の非製造業や運輸が増加するため、全体では2年連続の増加(28.3%増)となる。

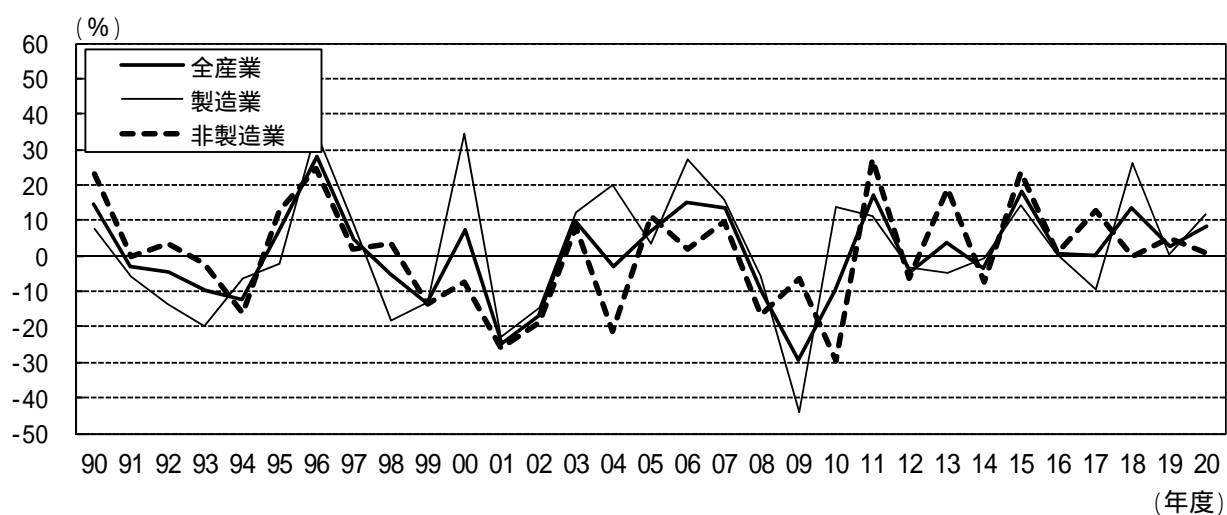
参考

1. 全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ

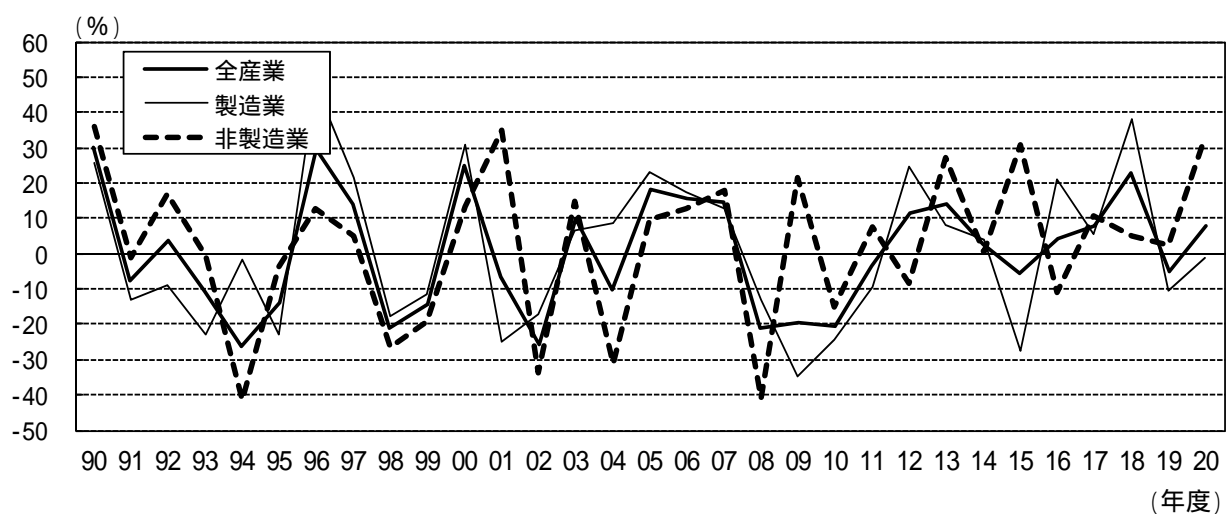
[全国]



[四国]



[愛媛県]



2. 全国、四国、愛媛県増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国		愛媛県	
	2019実績	2020計画	2019実績	2020計画	2019実績	2020計画
全産業	2.0	2.4	2.5	8.2	4.9	7.7
製造業	1.3	6.4	0.4	11.8	10.7	1.3
食品	7.3	11.4	25.0	37.2	30.1	1.9
繊維	9.6	1.2	8.0	21.6	34.0	80.5
紙・パルプ	8.4	3.0	12.2	8.3	9.7	7.8
化学	5.3	9.1	22.8	44.0	39.1	1.8
石油	4.9	39.0	80.5	61.5	80.7	64.5
窯業・土石	4.8	15.3	64.3	1.1	91.8	657.7
鉄鋼	4.8	8.8	21.6	20.1	-	-
非鉄金属	12.2	29.7	21.6	15.7	20.9	14.3
一般機械	0.0	5.5	14.2	53.4	2.2	16.9
電気機械	10.9	4.2	14.1	10.6	-	300.0
精密機械	16.1	9.8	18.6	66.3	-	-
輸送用機械	0.1	1.8	45.0	10.9	19.3	16.0
その他の製造業	7.8	4.4	37.2	8.4	21.7	12.2
非製造業	2.4	0.1	5.1	0.8	2.4	32.8
建設	29.3	2.7	32.1	165.4	638.8	377.8
卸売・小売	7.0	9.6	47.1	36.0	55.0	14.9
不動産	0.3	6.5	79.7	160.6	53.0	85.1
運輸	3.9	2.1	41.4	27.7	6.6	35.0
電力	0.7	26.1	4.0	580.1	8.3	672.9
ガス	0.4	18.8	4.7	23.5	16.2	20.7
通信・情報	0.0	6.8	16.7	19.6	1.9	54.4
リース	15.5	18.2	85.5	9.6	52.4	100.0
サービス	8.1	14.7	43.0	16.9	64.8	37.3
その他の非製造業	10.1	28.4	6.7	39.8	-	-
全産業(除電力)	2.4	0.8	4.4	4.1	3.6	1.4
非製造業(除電力)	3.1	3.0	14.0	11.9	21.6	1.5

©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211